

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	フリー株式会社
【英訳名】	FURYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三嶋 隆
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区鶯谷町2番3号
【電話番号】	03-5728-1761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 本部長 笹沼 理成
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区鶯谷町2番3号
【電話番号】	03-5728-1761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 本部長 笹沼 理成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	16,728,059	17,987,848	34,058,184
経常利益 (千円)	2,694,622	1,574,016	3,707,246
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,861,972	1,036,545	2,544,847
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,868,294	1,156,172	2,577,076
純資産額 (千円)	20,535,249	20,487,346	21,250,976
総資産額 (千円)	26,070,109	26,479,837	28,146,455
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	68.05	37.98	93.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.8	77.4	75.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,426,934	204,284	5,692,327
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	887,407	957,053	2,274,547
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	986,737	1,929,131	1,013,589
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	13,809,798	11,575,311	14,662,406

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.37	22.78

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）における我が国の経済は、7月以降の新型コロナウイルス感染症第7波の影響により新規感染者は増加したものの、感染者の全数把握が見直されるなど経済活動に緩やかな改善の兆しが見られました。一方で、急激な円安の進行や消費者物価の上昇、原材料価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境において当社グループは、企業理念「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する!」のもと、プリントシール事業の拡大、若年女性層の顧客基盤を活用したマネタイズの多様化、キャラクターIP（知的財産）を利用した商品販売に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高17,987百万円（前年同期比107.5%）、営業利益1,584百万円（前年同期比59.0%）、経常利益1,574百万円（前年同期比58.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,036百万円（前年同期比55.7%）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（プリントシール事業）

プリントシール事業におきましては、まん延防止等重点措置が3月に全国で解除となり、プレイ回数は前年同期と比較すると回復傾向にあるものの、7月以降の新型コロナウイルス感染症第7波の影響もあり、依然として厳しい市場環境が続く中、プレイ回数の回復に向けて人気キャラクターや人気アーティストとコラボしたスペシャルモードをプリントシール機に搭載する等の販促施策を実施しました。また、6月に新機種「ルートミー」を発売しました。以上から、当第2四半期連結累計期間のプレイ回数は1,647万回（前第2四半期連結累計期間は1,483万回）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,876百万円（前年同期比120.5%）、営業利益は331百万円（前年同期は78百万円の営業損失）となりました。

（コンテンツ・メディア事業）

コンテンツ・メディア事業におきましては、プリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」の有料会員数は夏休みのプレイ数増加により、2022年9月末時点で145万人（2021年9月末時点は142万人）となりました。

カラーコンタクトレンズの販売につきましては、利益率向上のため他社商品の販売に掛かる広告費を削減し、「LuMia（ルミア）」、「ramurie（ラムリエ）」等の自社ブランドの販売に注力しました。また、8月に新商品「PURI ism（プリズム）」を発売しました。

データ広告事業につきましては、既存取引先の受注額増加に伴い売上が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,253百万円（前年同期比104.9%）、営業利益は1,601百万円（前年同期比95.0%）となりました。

（キャラクタ・マーチャндаイジング事業）

キャラクタ・マーチャндаイジング事業におきましては、人気漫画作品、人気アーティスト及び世界的人気ゲーム等の多数の新規キャラクター版権の獲得とその商品化を行いました。

商品の生産は主に中国で行っておりますが、ドル建てでの決済が多く円安の影響を受けております。

クレーンゲーム景品は、昨年度ほどの爆発的人気IPはなく、スケールメリットが小さくなり利益率は低下しました。その一方でクレーンゲーム市場拡大と複数の人気IPの商品化により売上規模は維持しております。

海外物販は、中国・アメリカを中心に受注が堅調に推移し売上を伸ばしております。

高価格帯ホビーは、アイテム数の増加等により売上を伸ばしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,991百万円（前年同期比100.9%）、営業利益は331百万円（前年同期比18.7%）となりました。

(ゲーム事業)

ゲーム事業における事業別の取り組みは、以下のとおりです。

家庭用ゲームソフト事業につきましては、4月に他社IPの新作タイトル「バトルスピリッツ コネクテッドバトルズ」、9月にオリジナルの新作タイトル「聖塔神記(せいとうじんき) トリニティトリガー」を発売しました。

ゲームアプリ事業においては、当社が扱う女性向け恋愛シミュレーションゲームの市場が縮小傾向にあり、当社グループの売上も前年度を下回っております。

アニメ事業は、映画「ゆるキャン」が7月に公開され、興行収入は10億円を突破しました。また、映画の公開に合わせて製作したパンフレットやグッズの販売も好調に推移しゲーム事業を牽引しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,866百万円(前年同期比121.3%)、営業利益は164百万円(前年同期比221.5%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が26,479百万円、負債が5,992百万円、純資産は20,487百万円となりました。また、自己資本比率は77.4%となりました。

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,666百万円減少し、26,479百万円となりました。これは主に棚卸資産の増加(前連結会計年度末比899百万円の増加)、電子記録債権の増加(前連結会計年度末比296百万円の増加)があった一方で、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比3,087百万円の減少)、受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末比173百万円の減少)、有形固定資産の減少(前連結会計年度末比179百万円の減少)があったことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ902百万円減少し、5,992百万円となりました。これは主に買掛金の増加(前連結会計年度末比211百万円の増加)があった一方で、電子記録債務の減少(前連結会計年度末比197百万円の減少)、未払法人税等の減少(前連結会計年度末比516百万円の減少)があったことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ763百万円減少し、20,487百万円となりました。これは主に配当金の支払い等による利益剰余金の減少(前連結会計年度末比386百万円の減少)、自己株式の取得による減少(前連結会計年度末比497百万円の減少)によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、営業活動による支出が204百万円、投資活動による支出が957百万円、財務活動による支出が1,929百万円となった結果、前連結会計年度末に比べ3,087百万円減少し11,575百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益を1,570百万円、減価償却費を1,124百万円計上しました。また、売上債権は123百万円増加、棚卸資産は899百万円増加、前渡金は287百万円増加、未払費用は366百万円増加、法人税等の支払額は1,033百万円となりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、204百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は3,426百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が741百万円、無形固定資産の取得による支出が208百万円となりました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、957百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は887百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、セール・アンド・リースバックによる収入が1,004百万円、リース債務の返済による支出が1,013百万円、配当金の支払額が1,422百万円となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,929百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は986百万円の支出)となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分

析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、723百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,296,000	28,296,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	28,296,000	28,296,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日~ 2022年9月30日	-	28,296,000	-	1,639,216	-	1,639,216

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
風流商事株式会社	東京都目黒区下目黒1丁目4番4号	4,340,000	16.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,810,700	14.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,335,400	8.69
TM株式会社	神奈川県横浜市青葉区市ケ尾町1636番12号	1,415,000	5.26
フリーー社員持株会	東京都渋谷区鶯谷町2番3号	923,900	3.44
田坂 吉朗	京都府京都市北区	840,000	3.13
吉田 真人	神奈川県横浜市都筑区	840,000	3.13
稲毛 勝行	京都府京都市西京区	750,000	2.79
中村 真司	東京都品川区	525,800	1.96
溝上 耕史	東京都渋谷区	467,900	1.74
計	-	16,248,700	60.45

(注) 1. 当社は自己株式1,417,766株を所有していますが、上記の大株主から除いています。

2. 風流商事株式会社は、当社創業者田坂吉朗の資産管理会社であります。

3. TM株式会社は、当社代表取締役社長三嶋隆の資産管理会社であります。

4. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,397,600株
株式会社日本カストディ銀行	2,110,000株

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,417,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,870,200	268,702	-
単元未満株式	普通株式 8,100	-	-
発行済株式総数	28,296,000	-	-
総株主の議決権	-	268,702	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フリー株式会社	東京都渋谷区鷺谷 町2番3号	1,417,700	-	1,417,700	5.01
計	-	1,417,700	-	1,417,700	5.01

(注) 2022年8月12日の取締役会決議に基づき、2022年8月15日から2022年9月30日までの期間に自己株式を482,000株取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,662,406	11,575,311
受取手形及び売掛金	3,980,189	3,807,007
電子記録債権	961,251	1,257,887
棚卸資産	2,008,814	2,908,572
その他	1,780,725	2,415,803
貸倒引当金	7,371	6,227
流動資産合計	23,386,016	21,958,355
固定資産		
有形固定資産	2,633,617	2,453,796
無形固定資産	554,864	533,635
投資その他の資産		
その他	1,592,107	1,556,070
貸倒引当金	20,150	22,020
投資その他の資産合計	1,571,956	1,534,050
固定資産合計	4,760,438	4,521,481
資産合計	28,146,455	26,479,837
負債の部		
流動負債		
買掛金	862,036	1,073,686
電子記録債務	1,575,446	1,377,520
未払法人税等	1,110,180	593,597
その他	3,160,481	2,717,049
流動負債合計	6,708,143	5,761,854
固定負債		
退職給付に係る負債	180,186	223,487
その他	7,148	7,148
固定負債合計	187,335	230,636
負債合計	6,895,479	5,992,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,216	1,639,216
資本剰余金	1,614,716	1,614,716
利益剰余金	19,003,864	18,617,677
自己株式	1,000,385	1,497,454
株主資本合計	21,257,410	20,374,154
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	54,328	170,528
退職給付に係る調整累計額	60,762	57,335
その他の包括利益累計額合計	6,434	113,192
非支配株主持分	-	-
純資産合計	21,250,976	20,487,346
負債純資産合計	28,146,455	26,479,837

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	16,728,059	17,987,848
売上原価	8,224,051	9,864,662
売上総利益	8,504,007	8,123,186
販売費及び一般管理費	5,816,717	6,538,285
営業利益	2,687,290	1,584,900
営業外収益		
受取利息	1	3
助成金収入	3,221	21
補助金収入	-	5,196
投資事業組合運用益	21,688	8,318
敷金及び保証金清算益	-	9,909
その他	36	166
営業外収益合計	24,947	23,614
営業外費用		
支払利息	89	108
為替差損	17,524	34,335
その他	0	53
営業外費用合計	17,615	34,497
経常利益	2,694,622	1,574,016
特別利益		
固定資産売却益	-	74
特別利益合計	-	74
特別損失		
固定資産除売却損	0	3,811
特別損失合計	0	3,811
税金等調整前四半期純利益	2,694,622	1,570,280
法人税等	859,482	533,735
四半期純利益	1,835,139	1,036,545
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	26,832	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,861,972	1,036,545

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,835,139	1,036,545
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	29,376	116,200
退職給付に係る調整額	3,778	3,426
その他の包括利益合計	33,155	119,626
四半期包括利益	1,868,294	1,156,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,895,127	1,156,172
非支配株主に係る四半期包括利益	26,832	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,694,622	1,570,280
減価償却費	986,319	1,124,337
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,207	725
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,393	48,238
受取利息及び受取配当金	1	3
支払利息	89	108
為替差損益(は益)	1,385	3,373
固定資産除売却損益(は益)	0	3,736
売上債権の増減額(は増加)	333,829	123,453
棚卸資産の増減額(は増加)	586,393	899,757
未収入金の増減額(は増加)	2,111	23,303
前渡金の増減額(は増加)	409,627	287,419
仕入債務の増減額(は減少)	552,284	13,724
未払金の増減額(は減少)	21,614	136,498
未払費用の増減額(は減少)	7,753	366,721
その他	320,407	871,142
小計	3,891,582	829,525
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	89	108
法人税等の支払額	464,560	1,033,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,426,934	204,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	646,985	741,686
有形固定資産の売却による収入	-	704
無形固定資産の取得による支出	239,578	208,650
差入保証金の差入による支出	7,379	23,690
その他	6,535	16,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	887,407	957,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セール・アンド・リースバックによる収入	550,781	1,004,306
リース債務の返済による支出	552,509	1,013,636
配当金の支払額	984,969	1,422,732
自己株式の取得による支出	39	497,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	986,737	1,929,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,385	3,373
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,554,174	3,087,094
現金及び現金同等物の期首残高	12,255,623	14,662,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,809,798	11,575,311

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症につきましては、いまだに収束は見通せず、先行き不透明な状況となっております。当社グループのプリントシール事業とキャラクタ・マーチャンダイジング事業が属するアミューズメント市場においても、アミューズメント施設の休業要請等の影響を受けると想定されます。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	1,680,375千円	2,238,512千円
仕掛品	30,095	18,780
原材料及び貯蔵品	298,343	651,279

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
給与及び賞与	1,596,307千円	1,710,431千円
退職給付費用	87,935	89,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	13,809,798千円	11,575,311千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	13,809,798	11,575,311

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	984,969	36	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	1,422,732	52	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、設立15周年記念配当15円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年8月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式482,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が497,069千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,497,454千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・マ ーチャンダイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,216,669	4,055,882	7,916,921	1,538,585	16,728,059
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	3,216,669	4,055,882	7,916,921	1,538,585	16,728,059
セグメント利益又は損失()	78,294	1,686,282	1,776,615	74,085	3,458,688

	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	-	16,728,059
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-
計	-	16,728,059
セグメント利益又は損失()	771,397	2,687,290

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 771,397千円には、セグメント間取引1,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 772,597千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・マ ーチャンダイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,876,028	4,253,486	7,991,900	1,866,433	17,987,848
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	3,876,028	4,253,486	7,991,900	1,866,433	17,987,848
セグメント利益	331,179	1,601,952	331,594	164,088	2,428,815

	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	-	17,987,848
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-
計	-	17,987,848
セグメント利益	843,914	1,584,900

(注)1. セグメント利益の調整額 843,914千円には、セグメント間取引1,200千円、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用 845,115千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理
費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(1)収益の分解

主たる財又はサービスによる収益の分解と報告セグメントの関連は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	プリントシール事業	コンテンツ・メディア事業	キャラクター・マーチャндаイジング事業	ゲーム事業	
アミューズメント施設向けプリントシール関連収益	2,763,013				2,763,013
直営店収益	453,656				453,656
ピクトリンク課金収益		3,279,588			3,279,588
カラーコンタクトレンズ販売収益		628,480			628,480
国内クレーンゲーム景品販売収益			6,437,621		6,437,621
海外物販収益			509,753		509,753
高価格帯ホビー収益			724,529		724,529
家庭用ゲームソフト収益				416,455	416,455
ゲームアプリ収益				397,156	397,156
アニメ関連収益				724,974	724,974
その他		147,812	245,017		392,829
顧客との契約から生じる収益	3,216,669	4,055,882	7,916,921	1,538,585	16,728,059
外部顧客への売上高	3,216,669	4,055,882	7,916,921	1,538,585	16,728,059

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	プリントシール事業	コンテンツ・メディア事業	キャラクター・マーチャндаイジング事業	ゲーム事業	
アミューズメント施設向けプリントシール関連収益	3,248,418				3,248,418
直営店収益	627,609				627,609
ピクトリンク課金収益		3,091,286			3,091,286
カラーコンタクトレンズ販売収益		571,300			571,300
国内クレーンゲーム景品販売収益			5,556,914		5,556,914
海外物販収益			1,043,402		1,043,402
高価格帯ホビー収益			1,091,989		1,091,989
家庭用ゲームソフト収益				558,070	558,070
ゲームアプリ収益				325,582	325,582
アニメ関連収益				982,780	982,780
その他		590,899	299,592		890,492
顧客との契約から生じる収益	3,876,028	4,253,486	7,991,900	1,866,433	17,987,848
外部顧客への売上高	3,876,028	4,253,486	7,991,900	1,866,433	17,987,848

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	68円05銭	37円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,861,972	1,036,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,861,972	1,036,545
普通株式の期中平均株式数(株)	27,360,247	27,292,186

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

フリー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 祐一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリー株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。